

国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業

(報告)

議員名：鳥澤 文彦

(日本青年団協議会)



▲被災地の現状について報告する大坪涼子さん



▲福島の実況を報告する渡部久美さん



▲全国から 100 名以上の若者が集った



▲質問する参加者

【開催趣旨・目的】

本事業は、東日本大震災から2年が経過する今、被災地でも弱い立場に置かれている女性にスポットを当て、彼女たちが直面する諸問題とその解決方法を参加者とともに考えることと、震災の教訓を参加者が地元に戻って活かしていくことをねらいとした。当日は110名以上もの参加者が集まり、会場が満席になり立ち見が出るほどの盛況ぶり、被災地における女性の置かれている現状や問題に、高い関心を持たれていることがうかがえた。

【シンポジウム等の名称・テーマ】

大震災から2年、被災地の女性は今

【日時】平成25年3月1日(金)午後1時～4時

【場所】日本青年館(東京都)

【参加者数】120名

【プログラム】

- 基調講演「避難所・仮設住宅での暮らしの現状、そしてこれから」
大坪 涼子氏（岩手県陸前高田市議員）
- パネルディスカッション「東日本大震災から2年、復興へ一歩ずつ」
コーディネーター：辻智子氏（東海大学課程資格教育センター特任講師）
発言者：松田恵美子氏
（NPO法人桜ライン311実行委員／岩手県陸前高田市青年団体協議会事務局長）
芳賀 広美氏（宮城県青年団連絡協議会事務局次長）
齋藤 緑氏
（宮城県山元町災害FM放送りんごラジオパーソナリティ／元日本青年団協議会副会長）
渡部 久美氏（福島県いわき市上高久青年会）

【参加者からの主な意見】

- 男性優位、女性蔑視の見方が強く残っている現状と、それを容認している女性の姿があるということが印象的だった。
- 被災された大坪さんの言葉で、「人を助けなくてよい。自分の責任で逃げてほしい」ということを聞いたことが印象的だった。
- 仮設住宅での生活が長くなる中で、DVや義捐金をめぐりいさかいなどが起きていること。役所などが適切に対応できていないのも問題。
- 被災地で様々な格差が生まれ出ていること。
- 子ども専用の勉強空間の新設に関する内容。同じ境遇の子どもたちが協力して生活している様子が思い浮かんだため。
- 震災が与える子どもへの影響が懸念される。
- 男女共同参画の意識が元々低い地域の話。
- 被災地での温度差がこれほどとは思わなかった。自分にできることを考えなければならぬと感じた。

【シンポジウム等を通して得た成果（効果）】

今回のセミナーでは、国の「第3次男女共同参画基本計画」の重点15分野の中でも、「第6分野 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の推進」及び「第14分野 地域、防災、環境その他の分野における男女共同参画の推進」に焦点をあてた。

本事業を通して、新聞・テレビではあまり報道されない被災地の現状が明らかにすることができた。基調講演では、仮設住宅におけるDV問題が発生しているといった、また、先の見えない避難生活に多くの女性が置かれる中、行政の対応も追いつかない現状であることもわかった。パネルディスカッションでは、(1)被災地と青年団活動の現状を説明いただき、その中でもとりわけ若い女性が抱える問題を、参加者の地域との共通点を見いだしながら解決に向けて取り組んでいること、(2)被災地では今ようやくコミュニティの再生に向けて少しずつ動き出したにもかかわらず、意思決定に関して言えば被災当時も現在も変わらず、男性主導で女性の声が反映されることが少ない現状にある、(3)小さな園児やそこで働く保育士の女性たちも、被災の記憶やトラウマを抱え、今

なお苦しみながら生きている現状、(4)被災地で伝統芸能に取り組む青年団からは、こういう時だからこそ、青年団が地域の中で伝統芸能を継承し伝えていく必要がありながらも、出産や育児などに直面し活動の継続が困難な状況に置かれていること等々、様々な事例を通して被災地の女性の奮闘や葛藤が報告された。

参加者は全国で地域活動に関わる若者や学生が大半を占める中、行政職員や団体職員など一般の参加も見られた。それぞれ違う立場であっても、参加者が地域や家庭、職場などに今回の内容を持ち帰り共有することで、住民どうし、あるいは青年団員どうしによる語り合いを通して、「男女共同参画」についての認知度を少しずつ広げていく一助にはなった。

【今後の課題】

①自らの団体で今後取り組むこと

こうした地域現場の声や実践を幅広く集約し、学習の機会を設け全国に発信していきたい。

②各団体や全国に対し「今後もっとこうすれば良くなる」等の提言

特にないが、より多くの方にこの事業を通して男女共同参画に関する学習の機会をつくっていただければ幸いである。

③共催事業の進め方そのものへの反省・提言

共催事業はネットワークを構築する機会にもなるが、相互の趣旨を尊重しながら丁寧に進めていく必要があるし、必要に応じて内閣府がコーディネートすることも、今後求められる。